

法適用企業職員の残存勤務期間

- ◆ 現時点での、法適用企業職員の残存勤務期間は18年程度と考えられる。
(平成19年度公営企業決算状況調査より算出)

(単位: 歳)

	全事業	内 訳							
		水道	工水	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢	42	45	44	44	43	43	40	46	44
残存勤務期間 (※)	18	15	16	16	17	17	20	14	16

※残存勤務期間は、退職年齢を一律60歳と仮定し算出

《参考: 東京都水道局の事例》

- ・東京都水道局では、他部局の包括外部監査の指摘の内容を踏まえ、全職員が退職した場合に必要な金額を、平成15年度から15年間で積み立てることとした。
- ・15年間の根拠は、平成15年4月1日現在の職員構成による平均残存勤務年数が15.2年間のため。